

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

会社名 株式会社遠藤製作所 登録銘柄
 コード番号 7841 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林健治
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 大竹康夫 TEL (0256) 63 - 6111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	8,982	(43.0)	1,159	(-)	1,283	(-)
15年 3月期	15,751	(11.8)	2,881	(133.9)	2,590	(60.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,526	(-)	163.00	-	15.9	7.8	14.3
15年 3月期	1,368	(89.6)	154.97	154.48	14.6	14.7	16.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 9,363,169株 15年 3月期 8,495,883株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
16年 3月期	14,957		8,735		58.4	941.51
15年 3月期	17,923		10,511		58.6	1,107.96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 9,277,800株 15年 3月期 9,440,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	328	1,035	374	1,850
15年 3月期	2,759	1,255	546	2,937

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	4,082		220		301	
通期	10,017		551		431	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円56銭

(注) 以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

国内：株式会社遠藤製作所（当社）、エボンゴルフ株式会社（連結子会社）

タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

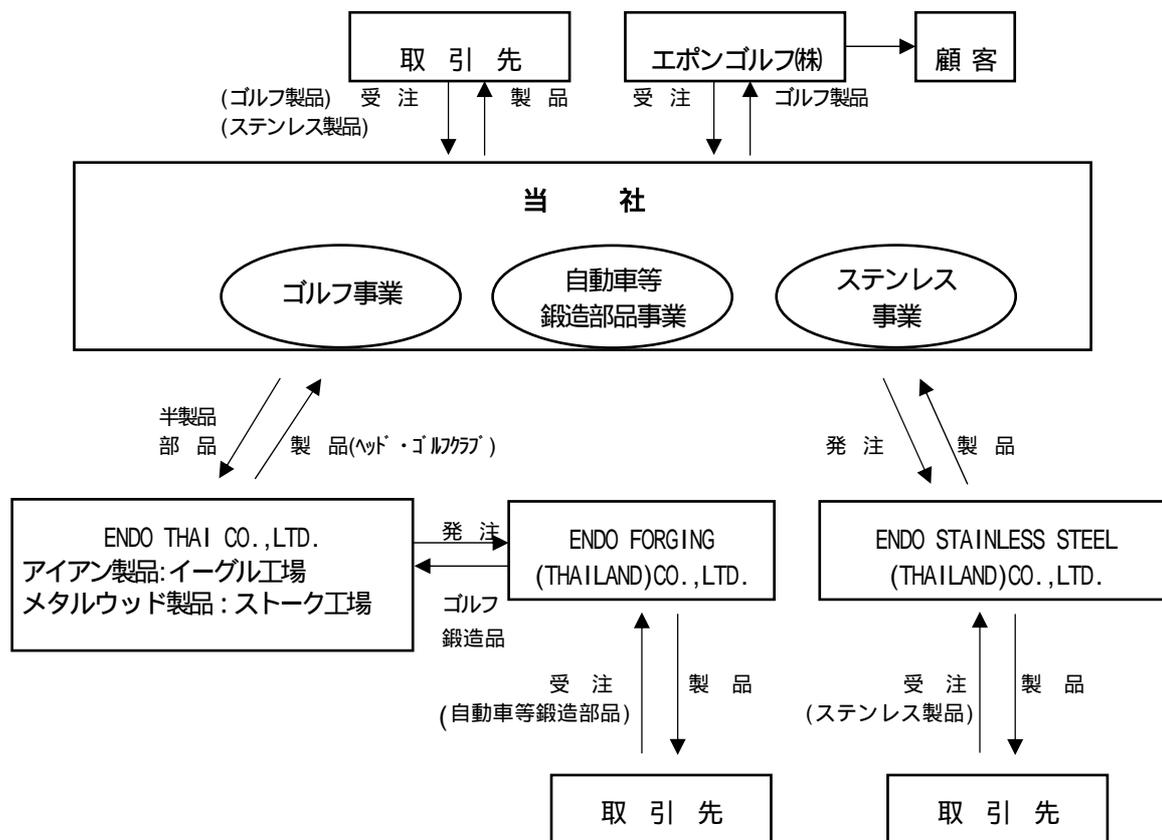
ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1カ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品の製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エポンゴルフ(株)	新潟県燕市	12 百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD	タイ国 バンコク市	40 百万 バーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 390 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 バーツ	ステンレス事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 150 百万円 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 バーツ	自動車等鍛造部品 事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 48 百万円 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1 . 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記 4 社ともに 100%であります。

2 . 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことは、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上しての利益配当や株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

一方、内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための次ページの「(5) 中長期的な会社の経営戦略」推進に関連する設備投資の原資に、主に充当することといたしております。

なお、当期の業績は遺憾ながら多額の欠損金を計上する不本意な結果となりましたが、上述の基本方針に沿って任意積立金のうちの別途積立金を850百万円取り崩して欠損金を補填するとともに当期の利益配分につきましては、1株につき10円といたします。

また、本年6月開催の定時株主総会において定款の一部変更として<取締役会決議による自己株式の買受け>条項を追加する予定といたしており、同承認可決のうちは、次の内容の自己株式の取得に関する取締役会決議を行い開示が可能となり次第速やかに開示することといたします。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株を上限とする
株式の取得価額の総額	120百万円を上限とする

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株といたしております。投資単位の引下げについては株式の流動性を高めることと個人投資家層の拡大のための資本政策として、重要な課題と認識いたしております。

一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向ならびに当社の業績の回復状況等を勘案しつつ十分に検討のうえ近い将来において対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標といたしております。

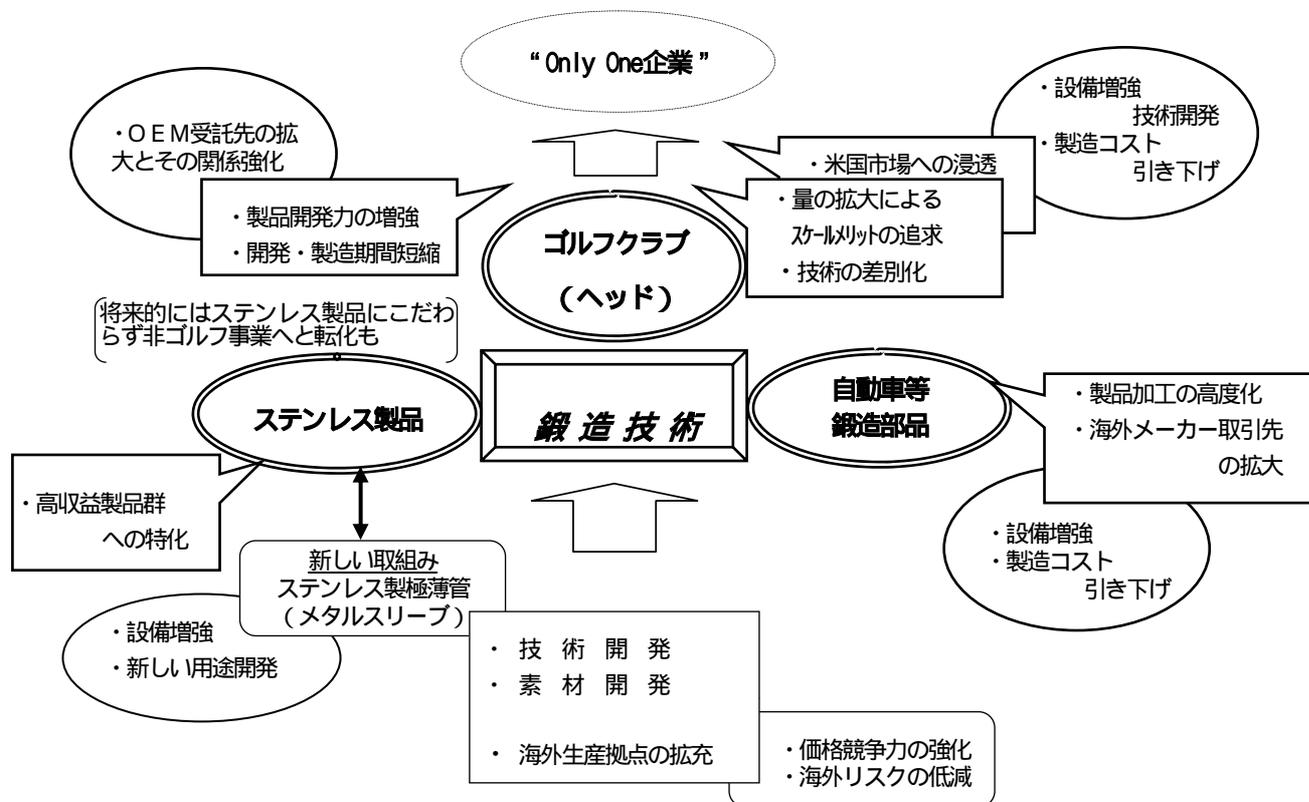
- a. 単年度の営業利益率……………20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率……………10.0%

なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度ごとの同利益率がかなりの上下動を来し、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから概ね中期(3期分)経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標といたしているものです。

現時点での当社グループの業績は大きく急落し不本意な業況となっておりますが、ゴルフ事業においてはコストダウンのための国内外工場の生産体制が整い、目下その確立とともに受注確保を急いでおります。他方、ゴルフ事業以外の2つの事業の堅調な業況見通しも加味して、この経営指標を堅持しつつ業績の回復に邁進する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ（ヘッド）、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を間断なく行ってまいります方針であります。これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、ゴルフクラブヘッド及びゴルフクラブの生産を受託した相手先メーカーのブランドで製造し販売するいわゆるOEM生産の形態をとっており、当社グループの業績は、相手先メーカーの外注政策や営業施策、販売の好不調に大きく影響を受ける状況にあります。すなわち相手先メーカーの生産委託先の変更や、製品のヒットの有無などが当社グループの業績に大きな影響を与えます。

当期の業績は遺憾ながらゴルフ部門の大幅な売上高減少等により、多額の損失を計上する不本意なものとなっており、同部門における次のような取組みによりこの状況の早期脱却を図ることが最重要課題であります。

製造方法改善によるコスト削減

当期までは新製造方法の立ち上げ及び海外生産拠点のタイ国でのゴルフ工場統合等を行いコスト削減のための準備体制を整えてまいりましたが、次期はこの新製造方法の一部改良を図りさらなるコスト削減をいたします。また、この新製造方法確立により製造のリードタイムの短縮が可能となりますので納期短縮を図ります。

開発力と生産技術力の強化

鍛造製法による高品質・高性能な製品にこだわりながら、市場はたえず変化を続けておる中でこれに素早く対応しながら当社の市場シェアを拡大するためには、より一層の開発力と生産技術力の強化が求められております。材質から最終工程までの見直しを更に徹底的に行うことでこれらの強化を図り、高品質・高性能な製品を適正価格・短納期で供給可能な製造体制を確立いたします。

受注の確保

上記のような取組みによる供給体制とすることで、従来からの取引先との深耕はもとより国内外を問わず新規取引先を開拓し、受注量の挽回確保を図り業績の回復を実現いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、3名全員が社外監査役（うち弁護士、税理士各1名）であります。また、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、該当がありません。
- ・ 取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで内部牽制とともに機能強化を図っております。
- ・ 経営トップと部課長により構成する経営協議会（概ね隔月開催）を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに経営トップと管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動の妥当性、有効性を監査しております。
- ・ 公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査が実施されております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。
- ・ 昨年5月から監査役は原則として事前に付議議案をもとに監査役会を開き、月例取締役会に臨むことといたしました。
- ・ 監査役制度の強化を狙いとして昨年6月の監査役全員の任期満了に伴う改選にあたり、企業法務、国際取引等を主たる取引業務とする弁護士を社外監査役にあらたに選任いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式1,100千株（議決権比率11.9%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をいたしております。

なお、同社との保険料支払に關しての取引につきましては、当連結会計期間の取引金額10,395千円、当連結会計期末の残高（前払費用）3,261千円となっております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、米国を始め世界経済が回復する中で輸出や生産が緩やかに増加していくとともに、企業収益の改善が続き設備投資も増加するなど企業部門が回復してきておりますが、物価の下落幅は縮小していくものの依然としてデフレ傾向が続く状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、市場規模2兆円を超える我が国最大のスポーツ産業であります。市場規模の縮小、ゴルフ人口の高齢化等、市場構造が激変しておりゴルフ業界を取巻く環境は極めて厳しい状況であります。ゴルフクラブ業界におきましても、各企業間の価格・品質競争は激化を続け総じて厳しい環境となっております。

このような情勢のもと当社では、主力のゴルフ事業におきましては既存の各メーカーのみならず新規のメーカーとの取引を開始すべく折衝を行いながら、コスト削減により価格競争にも対応してまいりました。しかしながらゴルフクラブ市場の縮小や廉価製品との競合により2003年モデルの追加受注や2004年モデルの受注が不振に推移し、受注回復のないまま当社は苦戦を強いられる厳しい状況でありました。

一方、ステンレス事業におきましては、コピー機等のローラー部品としてのステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産が概ね順調に推移し、出荷量が増加いたしました。また、自動車等鍛造部品事業におきましては、生産体制の増強等によって堅調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は89億82百万円(前期比43.0%減)となりました。利益面につきましては、ゴルフ部門において新製法等の導入により製造工程の効率化を押し進めコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の大幅減少等をカバーできるまでの原価低減に結びつけることができず、経常損失は12億83百万円(前年同期 経常利益25億90百万円)となり、当期純損失は15億26百万円(前年同期 当期純利益13億68百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

主力のゴルフ事業におきましては、国内市場及び海外市場ともに2003年モデルの低調な受注状況でスタートし期中における追加受注も弱く、また、2004年モデルの受注も低迷しアイアン・メタルウッドとも総じて不振のまま推移いたしました。この結果、売上高は63億75百万円(前期比47.2%減)となり、営業損益が売上高半減の影響等で固定費を吸収できず10億7百万円(前年同期 営業利益32億34百万円)の損失を計上する結果となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、収益力の強化を目的にステンレス製ワイヤー製品とステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産に絞込みを行いました結果、売上高は10億94百万円(前期比13.9%減)となりましたが、営業利益は1億67百万円(前期比82.3%増)を計上いたしました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、各自動車メーカーとの取引が順調に拡大いたしました結果、売上高は15億11百万円(前期比54.7%増)となり、営業利益は3億5百万円(前期比135.4%増)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ゴルフ事業の不振により、売上高は72億5百万円(前期比50.4%減)、営業損益は1億23百万円(前年同期 31億24百万円の営業利益)の損失を計上いたしました。

タイ

自動車等鍛造部品事業の売上高が増加したことにより、売上高は17億76百万円(前期比44.1%増)となりましたが、営業損益はゴルフ事業の不振により4億26百万円(前年同期3億82百万円の営業利益)の損失を計上いたしました。

(2) 財政状態

a. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少(前年同期比37.0%減)し、18億50百万円となりました。

b. 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円(前年同期比88.1%減)となりました。これは主にたな卸資産の減少9億70百万円(前年同期は2億円の増加)、売上債権の減少9億46百万円(前年同期比29.5%減)などがあったものの、ゴルフ事業における売上高の減少等が影響して税金等調整前当期純損失が15億20百万円(前年同期は24億22百万円の利益)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億35百万円(前年同期比17.5%減)となりました。これは主にゴルフ事業における有形固定資産の取得による支出14億81百万円(前年同期比3.0%の減)、定期預金の純減額3億64百万円(前年同期比56.9%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億74百万円(前年同期は5億46百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減額1億44百万円(前年同期比91.0%減)、自己株式の取得による支出82百万円(前年同期より81百万円増)及び配当金の支払い11億13百万円(前年同期比34.2%増)等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第51期 平成13年3月期	第52期 平成14年3月期	第53期 平成15年3月期	第54期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	47.4%	48.0%	58.6%	58.4%
時価ベースの自己 資本比率(%)	-	-	59.5%	37.2%
債務償還年数(年)	4.9年	2.9年	1.3年	10.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	18.0	38.0	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 次期の見通し

次期の業績に関する見通し

引き続き当社の経営を巡る社内外の諸条件には厳しいものがありますが、ゴルフ事業におきましては国内メーカー及び海外メーカーの新規取引先の受注が2005年モデルより開始される予定であり、期中後半より出荷量が増大し業績が持ち直す見込みであります。また、ステンレス事業におきましては引き続き堅調に推移する見通しであり、自動車等鍛造部品事業におきましては受注が増加し事業を拡大する見通しであります。

以上により通期の業績の見通しにつきましては、売上高100億17百万円（前期比11.5%増）、利益面はコスト削減効果等により経常利益5億51百万円（前年同期 経常損失12億83百万円）、当期純利益4億31百万円（前年同期 当期純損失15億26百万円）を予定といたしております。

<参考：連結の前期比状況>

(a) 連結通期比較表

(単位：百万円)

項目	期別		平成16年3月期 (実績)			平成17年3月期 (予想)			増減率(%)
	金額	百分比(%)	金額	金額	百分比(%)	金額	金額	百分比(%)	
売上高	8,982	100.0	(4,082)	10,017	100.0	11.5			
売上原価	8,898	99.1	(3,689)	8,216	82.0	7.7			
売上総利益	83	0.9	(392)	1,800	18.0	2,068.7			
販売費及び一般管理費	1,243	13.8	(588)	1,187	11.8	4.5			
営業利益	1,159	12.9	(195)	613	6.1	-			
営業外収益	84	0.9	(12)	23	0.2	72.6			
営業外費用	209	2.3	(37)	85	0.8	59.3			
経常利益	1,283	14.3	(220)	551	5.5	-			
特別利益	46	0.5	(-)	-	-	-			
特別損失	282	3.1	(45)	45	0.4	84.0			
税金等調整前当期純利益	1,520	16.9	(265)	506	5.1	-			
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	(35)	74	0.7	1,133.3			
当期純利益	1,526	17.0	(301)	431	4.3	-			

(注) 平成17年3月期の()内は中間期の数値であります。

(b) 連結セグメント別比較表

(単位：百万円)

セグメント	期別			平成16年3月期 (実績)			平成17年3月期 (予想)		
	売上高	売上原価	売上総利益	売上高	売上原価	売上総利益	売上高	売上原価	売上総利益
ゴルフ事業	6,375	6,952	576	7,217	6,302	915			
アイアン	4,263	4,374	111	4,228	3,539	688			
メタルウッド	1,890	2,398	508	2,830	2,681	148			
ゴルフその他	222	179	42	159	81	77			
ステンレス・自動車等鍛造部品事業	2,606	1,945	660	2,799	1,914	885			
合計	8,982	8,898	83	10,017	8,216	1,800			

(c) ゴルフ事業における国内・海外向けの数値、売上高の状況

(数量単位：千個、売上高単位：百万円)

内訳	期別			平成16年3月期 (実績)			平成17年3月期 (予想)			増減率(%)	
	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	数量	売上高	
アイアン	1,801	4,172	69.7	1,985	4,180	60.6	10.2	0.2			
国内向け	679	2,130	35.6	831	2,185	31.4	22.4	2.6			
海外向け	1,121	2,042	34.1	1,154	1,994	28.6	2.9	2.4			
メタルウッド	128	1,812	30.3	233	2,782	40.0	102.6	53.5			
国内向け	115	1,705	28.5	233	2,782	40.0	41.2	63.2			
海外向け	13	106	1.8	-	-	-	-	-			
合計	1,929	5,984	100.0	2,218	6,962	100.0	15.0	16.3			

(注) 数量、売上高には、特注・サンプル製品は含んでおりません。

次期の利益配分に関する見通し

次期につきましては、上記の収益予測となりますが当期と同額(1株につき10円)の配当を維持する方針であります。

(4) 中期経営計画

次期（平成17年3月期）を含む3カ年の「中期経営計画」につきましては、昨年5月に発表いたしました同計画の基本方針等には大綱において変りがないものの、ご高承のとおり昨年来の当社（グループ）の業況からいたしまして数値面においては大巾な修正が必要であります。

当社では本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて3カ年の改め「中期経営計画」の素案を策定いたしておりますが、ゴルフ事業におきましては“2005年モデル”以降に期待するウェイトが高く、それらは次期の前半においてより具体性が増すものと考えております。

当社といたしましてはその策定内容の確認作業を固めつつ、開示が可能となり次第速やかに開示することといたします。

なお、その開示の時期といたしましては、遅くとも次期中間決算短信（平成16年9月期）の発表時までといたします。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成15年3月12日にジャスダック市場への上場にあたり公募増資により10億62百万円の資金調達をいたしました。この手取金につきましては全額を次の設備投資に充当し、概ね計画どおり完了いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 グメントの名称	設備の内容	投資金額 (総額)	完了年月日
当社ゴルフ工場	新潟県燕市	本社部門	ソフトウェア生産管理システム	59百万円	平成16年1月
ENDO THAI 社	タイ国 バンコク市	ゴルフ事業	メタル・組立工場	493百万円	平成15年9月
ENDO STAINLESS STEEL社	タイ国 チャナライ県	ステンレス事業	ステンレス製品生産設備	115百万円	平成15年10月
ENDO FOGING社	タイ国 チャナライ県	自動車等鍛造 部品事業	鍛造製品製造設備	309百万円	平成15年5月

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産		10,376,811	57.9	6,894,235	46.1	3,482,576
1. 現金及び預金	2	3,458,553		2,021,476		1,437,076
2. 受取手形及び売掛金		3,901,416		2,852,601		1,048,814
3. 有価証券		50,022		35,025		14,996
4. たな卸資産		2,506,630		1,522,312		984,318
5. 繰延税金資産		205,539		107,001		98,537
6. その他		263,636		378,372		114,736
貸倒引当金		8,986		22,555		13,568
固定資産		7,545,990	42.1	8,062,816	53.9	516,825
1. 有形固定資産	1	6,954,258	38.8	7,360,960	49.2	406,702
(1) 建物及び構築物	2	2,192,239		2,521,228		328,988
(2) 機械装置及び運搬具		2,556,090		2,677,911		121,820
(3) 土地	2	1,853,986		1,854,879		892
(4) 建設仮勘定		180,755		125,546		55,208
(5) 工具器具備品		171,185		181,395		10,209
2. 無形固定資産		85,769	0.5	60,900	0.4	24,869
3. 投資その他の資産		505,963	2.8	640,955	4.3	134,992
(1) 投資有価証券	2	133,698		115,284		18,414
(2) 繰延税金資産		259,790		417,015		157,225
(3) その他		155,425		246,028		90,602
貸倒引当金		42,951		137,372		94,421
繰延資産		751	0.0	276	0.0	474
1. 社債発行差金		751		276		474
資産合計		17,923,553	100.0	14,957,328	100.0	2,966,225

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債		5,419,619	30.3	4,181,196	28.0	1,238,423
1. 支払手形及び買掛金		1,823,933		1,337,226		486,707
2. 短期借入金	2	2,302,950		2,009,207		293,743
3. 1年以内償還予定の社債		-		142,400		142,400
4. 未払法人税等		719,837		44,215		675,622
5. 未払金及び未払費用		375,560		395,891		20,330
6. 賞与引当金		139,869		81,358		58,511
7. その他		57,467		170,897		113,429
固定負債		1,992,867	11.1	2,041,014	13.6	48,146
1. 社債		142,400		-		142,400
2. 長期借入金	2	1,244,800		1,306,812		62,012
3. 役員退職慰労引当金		592,246		620,412		28,166
4. その他		13,421		113,789		100,368
負債合計		7,412,487	41.4	6,222,210	41.6	1,190,277
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		-		-
(資本の部)						
資本金	3	1,241,788	6.9	1,241,788	8.3	-
資本剰余金		1,183,788	6.6	1,183,816	7.9	28
利益剰余金		8,256,421	46.1	6,565,325	43.9	1,691,095
其他有価証券評価差額金		787	0.0	6,112	0.0	5,325
為替換算調整勘定		170,762	1.0	179,491	1.2	8,728
自己株式	4	955	0.0	82,432	0.5	81,477
資本合計		10,511,066	58.6	8,735,118	58.4	1,775,948
負債、少数株主持分及び資本合計		17,923,553	100.0	14,957,328	100.0	2,966,225

(2) 比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減 (は減)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		15,751,708	100.0	8,982,361	100.0	6,769,347
売上原価	2	11,457,554	72.7	8,898,432	99.1	2,559,121
売上総利益		4,294,154	27.3	83,929	0.9	4,210,225
販売費及び一般管理費	1,2	1,412,932	9.0	1,243,252	13.8	169,680
営業利益又は営業損失()		2,881,222	18.3	1,159,322	12.9	4,040,545
営業外収益		93,638	0.5	84,732	0.9	8,906
1. 受取利息		2,493		1,882		611
2. 受取配当金		1,762		1,823		60
3. 投資不動産賃貸料		18,612		17,971		641
4. その他		70,769		63,055		7,714
営業外費用		384,026	2.4	209,282	2.3	174,743
1. 支払利息		72,583		67,740		4,842
2. 投資有価証券評価損		2,216		512		1,704
3. 移転補償金		42,305		-		42,305
4. 減価償却費		6,852		6,056		796
5. 為替差損		207,646		132,189		75,457
6. その他		52,422		2,783		49,638
経常利益又は経常損失()		2,590,834	16.4	1,283,873	14.3	3,874,707
特別利益		14,537	0.1	46,576	0.5	32,038
1. 固定資産売却益	3	14,537		21,241		6,703
2. 投資有価証券売却益		-		25,335		25,335
特別損失		183,273	1.1	282,719	3.1	99,446
1. 固定資産売却損	4	14,688		13,041		1,646
2. 固定資産除却損	5	168,584		66,833		101,751
3. 貸倒引当金繰入額	6	-		93,798		93,798
4. 割増退職金	7	-		109,045		109,045
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,422,098	15.4	1,520,015	16.9	3,942,114
法人税、住民税及び事業税		1,150,141	7.3	68,494	0.8	1,081,646
法人税等調整額		96,255	0.6	62,297	0.7	33,957
当期純利益又は当期純損失()		1,368,213	8.7	1,526,212	17.0	2,894,425

(3) 比較連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		546,788	1,183,788	637,000
資本剰余金増加高		637,000	28	636,971
1. 増資による新株の発行		637,000	-	637,000
2. 自己株式処分差益		-	28	28
資本剰余金期末残高		1,183,788	1,183,816	28
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,007,218	8,256,421	1,249,202
利益剰余金増加額		1,368,213	-	1,368,213
1. 当期純利益		1,368,213	-	1,368,213
利益剰余金減少額		119,011	1,691,095	1,572,084
1. 当期純損失		-	1,526,212	1,526,212
2. 配当金		84,411	113,283	28,872
3. 取締役賞与金		34,600	51,600	17,000
利益剰余金期末残高		8,256,421	6,565,325	1,691,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,422,098	1,520,015	3,942,114
減価償却費		896,679	993,217	96,537
貸倒引当金の増加額		1,432	107,990	106,557
賞与引当金の減少額		77,748	58,511	19,237
役員退職慰労引当金の増加額		20,625	28,166	7,541
受取利息及び受取配当金		4,255	3,705	550
支払利息		72,583	67,740	4,842
為替差損		192,442	27,849	164,593
投資有価証券売却益		-	25,335	25,335
有形固定資産売却益		14,537	21,241	6,703
有形固定資産売却損		14,688	13,041	1,646
有形固定資産除却損		168,584	66,833	101,751
売上債権の減少額		1,343,191	946,536	396,654
たな卸資産の増減額(増加:)		200,434	970,786	1,171,221
仕入債務の減少額		965,105	483,069	482,035
未収消費税等の増加額		19,444	28,326	8,881
取締役賞与の支払額		34,600	51,600	17,000
その他		80,150	105,649	25,499
小計		3,896,349	1,136,006	2,760,343
利息及び配当金の受取額		4,258	3,734	524
利息の支払額		63,965	73,999	10,034
法人税等の支払額		1,077,040	737,594	339,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,759,602	328,146	2,431,455

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減 (は減少)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減額		231,956	364,011	132,054
有形固定資産の取得による支出		1,527,826	1,481,497	46,328
有形固定資産の売却による収入		92,028	61,984	30,044
無形固定資産の取得による支出		41,530	25,656	15,873
投資有価証券の取得による支出		4,484	1,723	2,760
投資有価証券の売却による収入		-	53,896	53,896
その他		5,497	6,337	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,255,353	1,035,324	220,029
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		1,600,000	144,351	1,455,649
長期借入れによる収入		1,764,280	761,670	1,002,610
長期借入金の返済による支出		594,680	797,333	202,653
株式の発行による収入		1,062,000	-	1,062,000
自己株式の売却による収入		-	741	741
自己株式の取得による支出		850	82,190	81,340
配当金の支払額		84,411	113,283	28,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,339	374,747	921,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,627	5,463	5,164
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,039,959	1,087,388	3,127,348
現金及び現金同等物の期首残高		897,509	2,937,469	2,039,959
現金及び現金同等物の期末残高		2,937,469	1,850,081	1,087,388

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND)CO.,LTD.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 〕 〔至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 〕 〔至 平成16年 3月31日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用39,057千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用53,702千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>イ 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年3月12日付の一般募集による新株の発行(1,000,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,062円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,130円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額の総額(68,000千円)が引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式(「従来の方式」という。)であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このためスプレッド方式では、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ68,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>ロ 社債発行差金</p> <p>社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 社債発行差金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「投資不動産」は当連結会計年度において、全額的重要性が乏しくなったため「建物及び構築物」及び「土地」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「建物及び構築物」及び「土地」に含まれている「投資不動産」はそれぞれ24,983千円、102,140千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,107,855 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,845,977 千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,156,107 千円 土地 1,025,042 投資有価証券 74,360 計 2,255,510 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 24,944千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,241,630 千円 長期借入金 967,800 計 2,209,430</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 724,364 千円 土地 934,939 計 1,659,304 上記のほか、公共料金支払保証のため、定期預金 27,209千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 308,000 千円 長期借入金 659,800 計 967,800</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 9,441,800株で あります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式 9,441,800株で あります。</p>
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,500 株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,000 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">143,116 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">289,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,216</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,625</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">208,981</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,698</td></tr> </table>	役員報酬	143,116 千円	給与手当	289,074	賞与引当金繰入額	25,216	役員退職慰労引当金繰入額	20,625	運賃	208,981	減価償却費	57,698	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,527 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">281,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,754</td></tr> </table>	役員報酬	123,527 千円	給与手当	281,157	賞与引当金繰入額	15,639	役員退職慰労引当金繰入額	28,166	減価償却費	48,754
役員報酬	143,116 千円																						
給与手当	289,074																						
賞与引当金繰入額	25,216																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,625																						
運賃	208,981																						
減価償却費	57,698																						
役員報酬	123,527 千円																						
給与手当	281,157																						
賞与引当金繰入額	15,639																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,166																						
減価償却費	48,754																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">10,463 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">696,111</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,574</td></tr> </table>	一般管理費	10,463 千円	当期製造費用	696,111	計	706,574	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,141 千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">514,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,231</td></tr> </table>	一般管理費	7,141 千円	当期製造費用	514,090	計	521,231										
一般管理費	10,463 千円																						
当期製造費用	696,111																						
計	706,574																						
一般管理費	7,141 千円																						
当期製造費用	514,090																						
計	521,231																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,470 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,537</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,470 千円	工具器具備品	67	計	14,537	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">465 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,267</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,241</td></tr> </table>	建物及び構築物	465 千円	機械装置及び運搬具	18,267	土地	2,505	工具器具備品	2	計	21,241						
機械装置及び運搬具	14,470 千円																						
工具器具備品	67																						
計	14,537																						
建物及び構築物	465 千円																						
機械装置及び運搬具	18,267																						
土地	2,505																						
工具器具備品	2																						
計	21,241																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,227 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,411</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,688</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,227 千円	土地	9,411	工具器具備品	49	計	14,688	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,885 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,041</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,885 千円	工具器具備品	156	計	13,041								
建物及び構築物	5,227 千円																						
土地	9,411																						
工具器具備品	49																						
計	14,688																						
機械装置及び運搬具	12,885 千円																						
工具器具備品	156																						
計	13,041																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,728 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147,738</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,584</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,728 千円	機械装置及び運搬具	147,738	工具器具備品	3,117	計	168,584	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,341 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">43,843</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,833</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	22,341 千円	工具器具備品	648	無形固定資産	43,843	計	66,833						
建物及び構築物	17,728 千円																						
機械装置及び運搬具	147,738																						
工具器具備品	3,117																						
計	168,584																						
機械装置及び運搬具	22,341 千円																						
工具器具備品	648																						
無形固定資産	43,843																						
計	66,833																						
6	6 得意先の倒産によるものであります。																						
7	7 希望退職者の募集によるものであります。																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,458,553	現金及び預金勘定 2,021,476
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 571,106	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 206,421
有価証券 50,022	有価証券 35,025
現金及び現金同等物 2,937,469	現金及び現金同等物 1,850,081

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>726,282</td> <td>259,533</td> <td>466,748</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,395</td> <td>15,255</td> <td>8,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,813</td> <td>52,149</td> <td>21,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823,490</td> <td>326,938</td> <td>496,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	726,282	259,533	466,748	工具器具備品	23,395	15,255	8,139	無形固定資産	73,813	52,149	21,663	合計	823,490	326,938	496,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>839,056</td> <td>382,088</td> <td>456,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,415</td> <td>20,269</td> <td>7,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,137</td> <td>63,749</td> <td>13,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,609</td> <td>466,106</td> <td>477,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967	工具器具備品	27,415	20,269	7,145	無形固定資産	77,137	63,749	13,388	合計	943,609	466,106	477,502
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	726,282	259,533	466,748																																														
工具器具備品	23,395	15,255	8,139																																														
無形固定資産	73,813	52,149	21,663																																														
合計	823,490	326,938	496,552																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967																																														
工具器具備品	27,415	20,269	7,145																																														
無形固定資産	77,137	63,749	13,388																																														
合計	943,609	466,106	477,502																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年 内 129,228 千円	1 年 内 139,916 千円																																																
1 年 超 386,886	1 年 超 357,490																																																
合 計 516,116	合 計 497,406																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 135,900 千円	支払リース料 148,536 千円																																																
減価償却費相当額 121,275	減価償却費相当額 133,615																																																
支払利息相当額 17,876	支払利息相当額 17,892																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,502	50,460	14,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,502	50,460	14,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,542	78,905	13,636
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,542	78,905	13,636
合計		128,054	129,365	1,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,333
マネー・マネジメント・ファンド	50,022

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,090	25,313	13,222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	12,090	25,313	13,222
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	89,117	86,150	2,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	89,117	86,150	2,967
合 計		101,207	111,463	10,255

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,025

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投資的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)				当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	87,019	-	84,437	2,582
	合計	-	-	-	-	87,019	-	84,437	2,582

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物相場を使用しております。

2. デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価しております。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識した上で損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に、それぞれ加入しております。また、在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	458,578	431,516
(2) 年金資産 (千円)	489,078	490,867
差引 (千円)	30,500	59,351
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	8,556	5,648
(4) 前払年金費用 (は退職給付引当金) (千円)	39,057	53,702

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付費用 (千円)	44,707	48,259
(1) 勤務費用 (千円)	40,861	44,195
(2) 利息費用 (千円)	10,130	6,878
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	2,741	2,934
(4) 数理計算上の差異の処理額(減額) (千円)	3,543	119

(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 当連結会計年度は上記の他、臨時に支払った割増退職金が 109,045 千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	1.5 %	1.5 %
(2) 期待運用収益率	0.6 %	0.6 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
<p>〔各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。〕</p>		

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	59,161	-
賞与引当金損金算入限度超過額	42,756	32,679
たな卸資産評価損否認	66,684	80,955
役員退職慰労引当金	239,267	250,646
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,889	47,402
投資有価証券評価損	4,107	4,107
固定資産除却損	56,300	17,913
たな卸資産未実現利益	11,043	445
税務上の繰越欠損金	-	443,927
その他	19,776	18,921
繰延税金資産小計	518,983	896,366
評価性引当額	28,768	341,451
繰延税金資産合計	490,215	552,915
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,394	3,061
その他有価証券評価差額金	533	4,143
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	3,673	-
前払年金費用	16,286	21,695
繰延税金負債合計	24,886	28,899
繰延税金資産の純額	465,329	524,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(%)	
	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
留保金課税額	3.9	-
住民税均等割額	0.1	0.2
在外子会社税率差異	0.2	2.5
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	5.6	-
連結子会社欠損金	1.2	22.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
評価性引当額	-	20.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	0.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外陪隣客に対する売上高	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,502,878	1,271,779	977,051	15,751,708	-	15,751,708
営業費用	10,268,755	1,179,965	847,445	12,296,166	574,319	12,870,486
営業利益	3,234,122	91,814	129,605	3,455,542	(574,319)	2,881,222
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	12,061,275	1,159,183	1,245,503	14,465,962	3,457,591	17,923,553
減価償却費	641,934	95,729	130,829	868,493	28,186	896,679
資本的支出	1,215,093	61,678	206,035	1,482,807	63,963	1,546,770

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	調理器具、キッチンワイヤー製品等
その他の事業	自動車部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 574,319 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,457,591 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 （千円）	ステンレス事業 （千円）	自動車等 鍛造部品事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
営業費用	7,383,434	927,106	1,206,874	9,517,415	624,269	10,141,684
営業利益又は 営業損失()	1,007,529	167,406	305,069	535,053	(624,269)	1,159,322
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,568,683	969,729	1,374,449	11,912,862	3,044,466	14,957,328
減価償却費	710,790	84,350	172,406	967,547	25,670	993,217
資本的支出	1,409,067	99,833	226,535	1,735,436	2,209	1,737,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	キッチンワイヤー製品、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)
自動車等鍛造部品 事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 624,269 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,044,466 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
5. 従来、自動車等鍛造部品事業は事業区分の「その他の事業」として記載しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「自動車等鍛造部品事業」として記載することに变更いたしました。

なお、前連結会計年度の「その他の事業」として記載しておりました「自動車等鍛造部品事業」の外部顧客に対する売上高は 977,051 千円、営業利益は 129,605 千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,519,049	1,232,659	15,751,708	-	15,751,708
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,215	8,504,246	8,886,461	(8,886,461)	-
計	14,901,264	9,736,905	24,638,170	(8,886,461)	15,751,708
営業費用	11,777,229	9,354,285	21,131,514	(8,261,028)	12,870,486
営業利益	3,124,035	382,620	3,506,655	(625,433)	2,881,222
資産	12,727,136	5,538,250	18,265,386	(341,832)	17,923,553

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. .」と同一であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	7,205,510	1,776,851	8,982,361	-	8,982,361
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,541	5,032,987	5,286,528	(5,286,528)	-
計	7,459,052	6,809,838	14,268,890	(5,286,528)	8,982,361
営業費用	7,582,191	7,236,137	14,818,329	(4,676,644)	10,141,684
営業利益又は 営業損失()	123,138	426,299	549,438	(609,884)	1,159,322
資産	9,944,169	5,300,040	15,244,209	(286,881)	14,957,328

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 「消去又は会社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 4. .」と同一であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (千円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,394,584	1,644,711	38,122	4,077,419
連結売上高	-	-	-	15,751,708
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	10.4%	0.3%	25.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …………… 中国、タイ
 - (2) 北米 …………… 米国、カナダ
 - (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
4. 前連結会計年度まで記載を省略していた「アジア」及び「北米」については、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前連結会計年度に含まれていた「アジア」及び「北米」の売上高(連結売上高に占める当該地域の売上高の割合)はそれぞれ568,012千円(4.0%)、732,594千円(5.2%)であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (千円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,290,790	1,505,851	136,097	3,932,739
連結売上高	-	-	-	8,982,361
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.5%	16.8%	1.6%	43.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (4) アジア …………… 中国、タイ
 - (5) 北米 …………… 米国、カナダ
 - (6) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社	(有)遠藤栄松 エンライズ	新潟県 潟市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 11.7	-	保険の取扱等	保険料支払	17,339	前払費用	2,028

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社	(有)遠藤栄松 エンライズ	新潟県 潟市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 11.9	-	保険の取扱等	保険料支払	10,395	前払費用	3,261

(注) 1. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との間で建物等の損害保険契約等の取引を行っており、同契約につきましては、数社からの見積り及び提案内容を勘案して締結しております。また、その他の条件につきましても、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当該会社は、当社代表取締役会長遠藤栄松及びその近親者が議決権の100%を直接所有しており、かつ当社の法人主要株主であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1株当たり純資産額 1,107円96銭	1株当たり純資産額 941円51銭
1株当たり当期純利益 154円97銭	1株当たり当期純損失 163円00銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 154円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、1株当たり当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2項)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	1,368,213	1,526,212
普通株主に帰属しない金額	51,600	-
(うち取締役賞与)	(51,600)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	1,316,613	1,526,212
期中平均株式数(株)	8,495,883	9,363,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	51,600	-
(うち取締役賞与)	(51,600)	(-)
普通株式増加数(株)	27,107	-
(うち新株引受権)	(27,107)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕	
		前年同期比
ゴルフ事業	6,113,511	43.6%
アイアン	3,988,402	47.4
メタルウッド	1,902,859	35.2
ゴルフその他	222,249	105.2
ステンレス事業	1,026,793	76.5
自動車等鍛造部品事業	1,502,4423	151.1
合計	8,642,747	52.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日〕			
	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
ゴルフ事業	5,760,145	57.0%	1,632,126	72.6%
アイアン	3,937,360	48.2	1,065,194	76.6
メタルウッド	1,600,535	105.2	566,932	66.2
ゴルフその他	222,249	-	-	-
ステンレス事業	1,206,571	98.3	202,231	224.3
自動車等鍛造部品事業	1,561,051	151.0	155,568	146.1
合計	8,527,768	67.1	1,989,926	81.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前年同期比
	金額	割合	
ゴルフ事業	6,375,904	47.2%	
アイアン	4,263,013	54.1	
メタルウッド	1,890,641	34.9	
ゴルフその他	222,249	105.2	
ステンレス事業	1,094,513	86.1	
自動車等鍛造部品事業	1,511,943	154.7	
合計	8,982,361	57.0	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
ブリヂストンスポーツ(株)	5,847,213	37.1%	1,890,184	21.0%
セイコーエスヤード(株)	1,867,463	11.9	1,243,430	13.8
ACUSHNET COMPANY	951,759	6.0	991,652	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。